

**福津市コミュニティ・スクール充実・発展に係る  
小中連携強化の方策と教育環境整備について  
再答申(素案)**

**はじめに**

- 教育懇話会では、令和3年9月13日付けの追加答申で「新設中学校1校と新設小学校が少なくとも1校の複数校が不可欠である」と述べている。
- 令和3年12月15日の総合教育会議で学校建設について議論され、小学校と中学校各1校を新設する方向で市長と教育委員会が合意したものの、最終的には財政運営上の理由で新設小学校1校しか予算措置されていない状況にある。これについての詳しい内容は、2023年3月の広報ふくつに掲載されている。
- 以上の経緯を踏まえて、令和5年1月16日付けで教育委員会から「福津市コミュニティ・スクール充実・発展に係る小中連携強化の方策と教育環境整備について（再諮問）」の諮問を受けた。
- 現在、小学校1校の建設のみが予算措置されている中で、今後、どのような対応が必要か改めて議論した。

**（１）過大規模校・大規模校の児童生徒数の緩和について**

過大規模校・大規模校における児童生徒数を緩和し、適切な教育環境を整備するためには、「①新設校の建設」、「②校舎の増築」、「③校区再編」の3つが考えられる。先の教育懇話会での議論では、「①新設校の建設」が最も望ましいとの答申をまとめたが、今回、改めてこの3つの方策について議論した。

**① 新設校の建設**

- 現在、新設小学校1校が予算措置されているが、建設にあたっては（１）多様な交流の場の創出、（２）将来の児童数変動への対応、（３）予算の効率的活用の観点から、複合施設の考え方を取り入れることが望まれる。
- 学校施設の複合化によって多様な交流の場が生まれることは、福津市の教育大綱に掲げられている「子どもから大人までの学びの連続性」の実現につながるものと期待される。
- 新設校の整備に際しては、学校以外の施設との複合化や発注手法の工夫等による効率化、学校施設の整備に係る国庫補助金等に加えて、それ以外の財源の確保等に努め、中学校建設を目指していただきたい。

## ② 校舎の増築

校舎の増築は、新築よりも少ない予算で早期に対応できるという利点がある一方で、一校あたりの児童生徒数が多くなるという欠点がある。現在の過大規模校・大規模校で以下の問題が起きているため、これに対応しないと現状よりもさらに深刻な事態に陥ることになる。

### 【現在の過大規模校・大規模校での問題】

- ・校長をはじめ、教職員の業務量が多く、働く時間の確保に困っている。
- ・子供たちの活動場所が少ないことに起因するストレス等から来ているトラブルが非常に多い。
- ・運動場やプール・体育館を使う体育の授業、特別教室を使う理科・音楽・図工・技術・家庭科の授業の実施が困難になっている。図書室も足りない。
- ・法的基準性（法的拘束力）のある学習指導要領に明記されている様々な学習活動が実施できなくなってくると、法的な問題が生じる事になる。
- ・現在の福津市では、特別支援学級数が全国を上回る勢いで増えており、教室と支援員の確保が必要であるが、近年では綱渡り状態と言える。外国語籍の子供への日本語指導の支援も十分とは言えない。
- ・令和4年6月22日に公布された「こども基本法」（令和5年4月1日より施行）では、基本理念の中で「教育を受ける機会が等しく与えられること」とあるが、大規模校では標準規模の学校に比べると、特別教室等の利用機会が不足し、実験などの体験を必要とする学習が十分に実施できておらず、学習の機会の確保が課題となっている。
- ・子供が急な体調不良を起こした時などに教職員の目が行き届かない心配がある。また、災害等の不測の事態が起こって児童生徒及び教職員が一斉避難をする場合の安全確保の心配もある。
- ・一校あたりの児童生徒数が過大になった場合に懸念される問題については、先の追加答申（令和3年9月13日付け）で詳細に述べているので、参照されたい。

○ 増築の場合には、これらの問題が解消されるように、運動場・体育館・特別教室の整備等のハード面、および、教職員配置等の手厚いソフト面の双方が不可欠である。

○ 運動場や体育館のような活動場所の確保という点では、現在の学校の敷地内では限界があることから、学校の隣接地や近隣地の確保も積極的に検討いただきたい。

○ 先に述べたような複合施設の考え方は、今後、中学校での部活動が地域移行となる動きの中で、運動場や体育館にも当てはまるようになる。

## ③ 校区再編

- 小学校は大きな学校が隣同士になっているので、校区再編による児童数の大幅緩和は難しい。
- やはり、保護者は自宅近く学校に通わせたいと考えている。

上記の①～③の内容を踏まえて、新築をしない場合には、増築と校区再編のバランスをどのようにとるかが重要である。例えば、増築しても運動場・体育館や特別教室等の教育環境の確保や教職員の配置ができないのであれば、大胆な校区再編により一校あたりの児童生徒数を減らすこ

とを考えなければならない。その場合には、HP だけでなく、説明会において、計画段階からていねいな説明が必要であろう。早い段階から説明をていねいにしておかないと、後になって説明し、納得してもらうのは大変である。

## （２）今後の進め方について

### ① 当事者の声を聴く【児童生徒】

- 令和４年６月２２日に公布された「こども基本法」（令和５年４月１日より施行）では、基本理念の中で「教育を受ける機会が等しく与えられること」、「意見を表明する機会・多様な社会的活動に参画する機会が確保されること」、「意見の尊重、最善の利益が優先して考慮されること」が示されている。
- また、令和４年１２月に改訂された「生徒指導提要」にも、こども基本法のことが記載されており、児童生徒自身が身近な課題を自ら解決するといった教育的意義が示されている。
- 子供たちにとっては、よそを知らなければ、今が当たり前だと感じてしまう。事実は伝えるが、どういう視点で声を聞くかは注意する必要がある。「大人が考えた案をどう思うか」ではなく、「現在の学校の環境（設備や施設等）をどう思うか」を尋ねるのは問題ないのではないか。
- 「福津市こども未来会議」で市内３中学校の生徒たちが議論すべきではないか。

### ② 当事者の声を聴く【保護者】

- （○ 保護者へのアンケートのことに触れるか？）

### ③ 当事者の声を聴く【学校及び学校運営協議会】

- 令和４年８月１日付で福間小学校学校運営協議会から「過大規模校運営における諸困難軽減に向けた要望」が出されている。
- 令和５年２月に福間中学校で過大規模校となる上での困り感についてアンケートをとっている。

### ④ 周知する

- 教育環境改善に対する今後の見通しが見えないことから、保護者や学校に携わる地域の方から諦めや怒りの声、子供たちの身の危険を感じる声、先生の疲弊を心配する声が上がっている。このような声が増えてくると、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動にも支障が出ることになる。
- 福間中学校区以外の保護者は当事者感覚がない。校区再編をする場合には、全ての地域が絡む話になるため、市民全体が意識し、理解していただけるように情報共有する必要がある。
- 現在の対応状況だけでなく、今後の予定について、案の段階でも説明会等で、ていねいに情報発信する必要がある。現在のホームページでの情報発信だけでは伝わらない。

## 最後に

- 先の追加答申で、「最も大切なことは、子供が教育を受けるという権利を予算がないという理由で阻害することがあってはならないことである。」と述べたが、実際にはそうっていないことは残念である。
- 今回の再答申では、学校施設の複合化による教育的効果と合わせて、それに伴う補助金やPFIのことまで言及した。福津市内の小・中学校における公正で質の高い教育の実現と同時に、地域を活性化させ、将来の市民の人口変動にも対応できるという、福津市全体としての捉え方により、必要な予算の確保に努めていただきたい。
- 児童生徒数は年々確実に増えており、これに伴って、教育環境は年々悪化している。現在の過大規模の小学校と大規模の中学校では、既に子供たちや教職員にマイナスの影響が出ている。新設・増設するにしても、それまでの間の早急な対応が必要である。
- 次世代を担う子供たちの学びを保障するような街でなければ、そのうち子育て世代からも見放されてしまうのではないか。
- 今後の方針決定にあたっては、本答申に加えて、子供たち、保護者、教職員、地域住民の声を反映していただきたい。特に、直接の当事者である子供たちの声を反映させることは、こども基本法の点から重要である。
- これまでの答申で述べてきたが、教育委員会と市長部局との協議において、客観的・俯瞰的に分析して最適解の決断を行い、速やかに実行していただくよう、改めて強く要望する。

以上